

平成27年度 当初予算概要

1. 地方財政対策

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより、個人消費等に弱さが見られるが、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな景気回復基調が続いている。このような中、平成27年度の地方財政対策は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加すると見込まれる一方で、安定的に地方が地方創生に取り組むことができるよう、地方交付税の減少を最小限に留めることとした。加えて、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制することにより、一般財源の質の改善を図り、さらに地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保することとした。

○地方財政対策の規模（通常収支分）・・・85兆2,700億円程度（前年度比 +2.3%程度）

○一般財源総額（水準超経費除き）・・・60兆1,685億円程度（前年度比 +1.2%程度）

・平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保

○地方交付税・・・16兆7,548億円（前年度比 ▲1,307億円 ▲0.8%）

地方税が増収となる中、地方交付税は最小限の減少

その他の特徴点

・まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）・・・1兆円

・歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保・・・1兆750億円

・交付税の法定率の見直し・・・・・・・・・・900億円

・公共施設の老朽化対策の推進・・・・・・・・1兆2,600億円

○財源不足額と補てん措置

・財源不足額 7兆8,205億円（H26 10兆5,938億円）

うち国と地方の折半対象 2兆9,059億円（H26 5兆2,877億円）

2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は和らぎ、個人消費や住宅投資は底堅く推移し、雇用・所得環境が着実に改善するなど、緩やかな回復が続いていると判断されている。本市においては、個人消費のテコ入れと地方経済の底上げのため、国と一体となって平成26年度2月補正予算において「地域消費喚起・生活支援型」「地方創生先行型」による経済対策を積極的に計上し、平成27年度予算と合わせ地方創生に取り組むこととした。

平成27年度においては、「地方創生の第1幕」と位置付け、「5つのステップ」に基づく主要施策を「共創」を念頭に重点的に実施することとした。

平成27年度の歳入では、地方交付税や臨時財政対策債の減などが予想される中、景気の回復による市民税をはじめとした税の伸びや地方消費税交付金の平年度化等による増収などにより必要な財源を確保した。

歳出では、引き続き医療・介護・福祉等の社会保障関係経費の増加や老朽化した公共施設の維持管理費が増える中、行財政改革に取り組み、ペイアズユーゴー原則を基本に、「住みやすさ日本一の実現」、「地方の創生」につながる予算を編成した。

3. 予算の規模

(1) 一般会計予算総額 996 億 8,400 万円 (H26 1,004 億 7,800 万円 ▲ 0.8%)

前年度（平成 26 年度当初）予算において、消費税率の引上げに伴って支給された臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金が終了したことにより、7 億 9,400 万円減で 2 年ぶりに下向いたが、雇用を支え・拡大する産業づくりなど、地方創生の実現のための関連事業を積極的に計上した。

(参考)：予算等の伸率

| | | |
|---------------------|-------|-------------|
| 国の予算（予算総額） | +0.5% | (H26 +3.5%) |
| 地方財政対策（予算総額）『通常収支分』 | +2.3% | (H26 +1.8%) |

○一般財源総額 59,237,148 千円 (H26 60,203,372 千円 ▲ 1.6%)

地方財政対策に沿って積算した。地方交付税や臨時財政対策債の減などが予想される中、景気の回復により市民税をはじめとした税の伸びや地方消費税交付金の平年度化等により一般財源総額を確保した。

| | | |
|-----------|---------------|----------------------------|
| ・市税 | 27,995,481 千円 | (H26 27,877,018 千円 + 0.4%) |
| ・地方譲与税 | 679,836 千円 | (H26 747,986 千円 ▲ 9.1%) |
| ・地方消費税交付金 | 3,497,475 千円 | (H26 2,275,861 千円 +53.7%) |
| ・地方交付税 | 22,954,902 千円 | (H26 24,874,196 千円 ▲ 7.7%) |
| ・臨時財政対策債 | 3,705,500 千円 | (H26 4,058,900 千円 ▲ 8.7%) |
| ・その他 | 403,954 千円 | (H26 369,411 千円 + 9.4%) |

参考：地方財政対策の一般財源総額（水準超経費除く）

※（通常収支分）

| | | |
|---------------------------|---------------|----------------------------|
| ・地方税 | 36 兆 1,119 億円 | (H26 34 兆 827 億円 + 6.0%) |
| ・地方譲与税 | 2 兆 6,854 億円 | (H26 2 兆 7,564 億円 ▲ 2.6%) |
| ・実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債） | 21 兆 2,798 億円 | (H26 22 兆 4,807 億円 ▲ 5.3%) |
| ・その他 | 914 億円 | (H26 1,079 億円 ▲15.3%) |
| 合計 | 60 兆 1,685 億円 | (H26 59 兆 4,277 億円 + 1.2%) |

(再掲)

| | | |
|----------|---------------|----------------------------|
| ・地方交付税 | 16 兆 7,548 億円 | (H26 16 兆 8,855 億円 ▲ 0.8%) |
| ・臨時財政対策債 | 4 兆 5,250 億円 | (H26 5 兆 5,952 億円 ▲19.1%) |

(2) 全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）

（単位：千円）

| 会計名 | H27 当初 ① | H26 当初 ② | 差引増減 ③=①-② | 増減率 ③/② |
|-----------|-------------|-------------|---------------|------------|
| 一般会計 | 99,684,000 | 100,478,000 | ▲794,000 | ▲0.8% |
| 特別会計(9) | 49,541,793 | 45,912,990 | 3,628,803 | 7.9% |
| 公営企業会計(6) | 39,424,991 | 40,967,203 | ▲1,542,212 | ▲3.8% |
| 計 | 188,650,784 | 187,358,193 | 1,292,591 | 0.7% |

○一般会計

（性質別経費の対前年度比較 詳細は P10）

・義務的経費：人件費（▲0.3%）

| | | | |
|------------|---------------|--------------------|---------|
| ○職員給与費等 | 13,160,707 千円 | (H26 13,234,738 千円 | ▲0.6%) |
| うち退職手当を除く | 12,260,684 千円 | (H26 12,103,659 千円 | +1.3%) |
| うち退職手当 | 900,023 千円 | (H26 1,131,079 千円 | ▲20.4%) |
| 扶助費（+0.6%） | 公債費（▲3.6%） | | |

・消費的経費：物件費（▲0.9%） 維持補修費（+3.0%） 補助費等（▲1.0%）

・投資的経費：普通建設事業費 11,611,108 千円（H26 10,821,465 千円 +7.3%）

○特別会計（主なもの）

- ・国民健康保険事業：国保財政の健全化を図るため、特定健診の受診率向上等による医療費抑制に取り組む。
- ・介護保険事業：第6期（平成27～29）介護保険事業計画に基づき、「地域包括ケアシステム」を構築するため、認知症対策、介護予防・日常生活支援総合事業への移行などに重点的に取り組む。
- ・企業団地事業：東出雲工業団地隣接地（揖屋干拓暫定ため池跡地）を取得し、企業立地用地を確保する。
- ・簡易水道事業：上水道事業との統合に向けた整備を引き続き実施する。

○公営企業会計（主なもの）

- ・水道事業：「第二次松江市水道事業経営戦略プラン」に基づき、基幹管路の耐震化、公民連携の強化、広報の充実（事業の見える化）に重点を置き事業に取り組む。
- ・下水道事業：「第一次松江市下水道事業経営戦略プラン」に基づき、汚水処理施設の更新・統廃合の基本構想策定、水洗化促進のための下水道接続促進事業を行う。
- ・ガス事業：拡大策として、集合住宅の新規獲得に取り組むとともに、業務用料金メニューを軸に業務用需要家の新規獲得やエネファームの普及にも努めていく。
- ・自動車運送事業：「楽しいバスづくり事業」として車内デコレーション、ギャラリー、Wifi 環境整備、サプライズ演出等を実施し、更なる利用促進に努める。
- ・病院事業：他病院や診療所との連携を一層進めながら、質の高い医療の提供に努める。がん医療の充実強化を図るため、がんセンターの建設工事に着手する。

4. 歳入予算のポイント

(1) 市 税 27,995,481 千円 (H26 27,877,018 千円 +0.4%)

景気上向きに伴う法人市民税の増加の影響により、市税全体で増となった。

○個人市民税 9,701,403 千円 (H26 9,690,989 千円 + 0.1%)

○法人市民税 2,948,580 千円 (H26 2,812,175 千円 + 4.9%)

○固定資産税 12,445,122 千円 (H26 12,429,501 千円 + 0.1%)

(2) 地方交付税 22,954,902 千円 (H26 24,874,196 千円 ▲ 7.7%)

地方財政対策（地方全体で▲ 1,307 億円）に沿って積算した結果、減となった。

○内訳：普通交付税 20,991,569 千円 (H26 22,910,863 千円 ▲ 8.4%)

特別交付税 1,963,333 千円 (H26 1,963,333 千円 0.0%)

(3) 国庫支出金 14,742,189 千円 (H26 15,024,339 千円 ▲ 1.9%)

介護福祉施設や川向クリーンセンターの整備のための交付金などが増となったが、臨時福祉給付金などの補助金が皆減となったことにより全体で減となった。

○地域介護・福祉空間整備等交付金

258,674 千円 (H26 20,000 千円 +1,193.4%)

○循環型社会形成推進交付金

143,851 千円 (H26 3,699 千円 +3,788.9%)

○臨時福祉給付金給付費等国庫補助金

0 千円 (H26 570,011 千円 皆減)

○子育て世帯臨時特例給付金給付費等国庫補助金

0 千円 (H26 268,112 千円 皆減)

(4) 市 債 11,714,500 千円 (H26 9,495,800 千円 +23.4%)

新体育館の躯体工事への着手、道路橋りょう、川向クリーンセンター、支所と公民館の複合施設の整備などにより増となった。

○臨時財政対策債 3,705,500 千円 (H26 4,058,900 千円 ▲ 8.7%)

(参考) 市債依存度 11.7% (H26 9.4%)

地財対策（通常収支分） 地方債依存度 12.7% (H26 12.7%)

(単位：千円)

| | H27 | H26 | H25 |
|------------|------------|-----------|-----------|
| 市債発行額 | 11,714,500 | 9,495,800 | 8,607,900 |
| うち 臨時財政対策債 | 3,705,500 | 4,058,900 | 4,197,500 |
| 建設事業債等 | 8,009,000 | 5,436,900 | 4,410,400 |

(注) H25 は決算額、H26、H27 は当初予算額に基づく数値。

5. 歳出予算のポイント

(1) 人件費 13,812,435 千円 (H26 13,855,237 千円 ▲ 0.3%)

退職者数の減に伴い、職員給与費等は減となった。

(職員数 H27 1,549 人 ← H26 1,579 人、退職者数 H27 40 人 ← H26 48 人)

| | | |
|-----------|---------------|----------------------------|
| ○職員給与費等 | 13,160,707 千円 | (H26 13,234,738 千円 ▲ 0.6%) |
| うち退職手当を除く | 12,260,684 千円 | (H26 12,103,659 千円 + 1.3%) |
| うち退職手当 | 900,023 千円 | (H26 1,131,079 千円 ▲20.4%) |

(2) 扶助費 21,783,764 千円 (H26 21,656,163 千円 +0.6%)

障がい者福祉サービス費、生活保護費などの伸びにより増となった。

| | | |
|--------------|--------------|---------------------------|
| ○障がい者福祉サービス費 | 5,160,733 千円 | (H26 4,918,362 千円 + 4.9%) |
| ○生活保護費 | 4,387,555 千円 | (H26 4,364,306 千円 + 0.5%) |
| ○私立保育所運営費 | 5,093,471 千円 | (H26 5,102,740 千円 ▲ 0.2%) |

(3) 公債費 14,422,951 千円 (H26 14,963,075 千円 ▲ 3.6%)

H26 以前の市債の新規発行の抑制や繰上償還の効果により減となった。

| | | |
|----------|---------------|----------------------------|
| ○長期債償還元金 | 12,761,828 千円 | (H26 13,100,973 千円 ▲ 2.6%) |
| うち繰上償還分 | 0 千円 | (H26 0 千円 ± 0.0%) |

(参考) 市債残高 H27 1,265 億円 H26 1,271 億円 H25 1,310 億円

(注)H25 は決算額、H26、H27 は決算見込み額に基づく数値。

| | | | |
|-------------|--------|-----------|-----------|
| 実質公債費比率 H27 | 15.5% | H26 16.7% | H25 17.6% |
| 将来負担比率 | 143.3% | 147.7% | 154.6% |

(注)H25 は決算額、H26、H27 は中期財政見通しに基づく数値。

(4) 消費的経費 25,370,209 千円 (H26 25,582,924 千円 ▲ 0.8%)

物件費および補助費等は、H26 に国の経済対策により実施した緊急雇用創出事業や臨時福祉給付金等が終了したことにより減となった。維持補修費は、老朽化した公共施設の修繕等により増となった。

| | | |
|--------|---------------|----------------------------|
| ○物件費 | 13,597,645 千円 | (H26 13,719,367 千円 ▲ 0.9%) |
| ○維持補修費 | 674,322 千円 | (H26 654,867 千円 +3.0%) |
| ○補助費等 | 11,098,242 千円 | (H26 11,208,690 千円 ▲ 1.0%) |

(5) 投資的経費 11,616,108 千円 (H26 10,826,465 千円 +7.3%)

新体育館の躯体工事への着手、川向クリーンセンター、支所と公民館の複合施設の整備などにより増となった。

参考：予算等の伸率

| | | |
|----------------------|--------|--------------|
| 国の予算 (公共事業関係費) | + 0.0% | (H26 +12.9%) |
| 地方財政対策【通常収支分】(投資的経費) | ▲ 0.0% | (H26 + 3.1%) |